

小泉流「構造改革」と決別し日本経済の再生を

木地 孝之

米国発世界不況と「新自由主義」

米国発の金融危機が世界同時不況を引き起こしている。米国では、シティ・グループやゴールドマン・サックスなどの金融機関のみならず米国を代表するビッグ・ビジネスであるゼネラル・モーターズ（GM）も経営危機に陥っている。日本では、11月末までに東証上場企業31社が倒産し、トヨタ自動車は、直近3カ月間に国内工場で働く期間従業員約1500人を削減、日本IBM、沖電気、西友、レナウン等では、正社員にもリストラの波が押し寄せている。

アメリカやEU諸国は、「巨額の報酬を手にした上で経営に失敗した企業・役員をなぜ税金で救済する必要があるのか」という国民の強い批判を抑えて、金融機関に対する莫大な公的資金の投入を決定した。日本も、日銀が、わずか0.5%の公定歩合をさらに0.2%引き下げ、政府は、金融機関への公的資本注入を可能にする「金融機能強化法改正案」を国会に提出した。

このような対策によって、当面、金融機関の崩壊は食い止められ、証券市場が再び活性化するかもしれない。しかし、それだけでは、近い将来、再び同様の危機を発生させる恐れが強い。なぜなら、今回の金融危機の根っこは、ブッシュ政権の「新自由主義」（＝「市場原理主義」）的経済政策にあり、その下で推進された「金融自由化」、「金融証券化」路線の破たんが引き起こしたものである。

「新自由主義」は、1980年代のアメリカおよびイギリスに生まれた経済思想で、「市場原理主義」に基づき、均衡財政、公営企業民営化、経済の対外開放、規制緩和による競争促進、労働

者保護の廃止、社会保障制度の縮減・廃止などをパッケージにした経済政策の体系である。サッチャー政権（1979～90年）、レーガン政権（1981～89年）および中曽根内閣（1982～87）がその代表例とされている。クリントン政権下（1993～2000年）では一次弱まっていたが、ブッシュ政権（2001年～）になると再び経済政策の柱となった。しかも「アメリカの政治経済システムは世界最高であり、他の国に武力を持って押し付けてもかまわない」とする「ネオコン」（新保守主義）と結びついて、世界全体に影響力を強めた。

時を同じくして日本に誕生した小泉政権（2001～06年）は、極端な大企業優先主義と盲目的な対米追随を特徴とし、「構造改革」、「規制緩和」、「民営化」、「自助努力」などのキャッチフレーズを掲げて、企業行動に対する規制緩和、公営企業の民営化、自由貿易の推進、福祉政策や社会保障の削減・縮小、派遣労働者の制限緩和など「新自由主義」的な効率重視の経済政策を推進した。その結果、日本もアメリカと同じように貧富の差が拡大し貧困層が増大した。

11月4日、アメリカ国民は、オバマ大統領を選出することによってブッシュ政権の「新自由主義」にNOの答えを出した。次は日本の番である。ただし、オバマ政権が何を目指し、どのような政策を実行するのかはまだ不明である。日本は、アメリカがどうだろうと自立的に発展できるように、外需頼みから内需主導に、大企業から家計に経済政策の軸足を移し、大胆な“CHANGE”を目指すべきである。

労働者の生活改善こそ

日本経済を好循環へ導く道

「ワーキングプア」や「ネットカフェ難民」を生み出した「労働者派遣法」の改正

1999年7月に、財界の強い要望を受けて「労働者派遣法」が改正され、それまで専門的な26業種に限られていた労働者派遣が、原則としてすべての業種に対し1年を限度に認められた。ただし、影響の大きい製造業は、港湾運送業、建設業務、警備業務、医療関係業務とともに例外とされていた。しかし、小泉内閣は、2003年6月（04年3月1日施行）に再度「労働者派遣法」を改正し、①それまで認めていなかった製造業への派遣を解禁し、②最長1年とされていた一般業務の期間制限を最長3年に延長し、③最長3年までとされてきた26の専門的業務については期間制限を撤廃した。

大企業は、それを利用して徹底した「リストラ」とコスト削減を行い、非正規雇用の拡大、賃金の切り下げ、下請け中小企業への犠牲転嫁などによって収益の維持・拡大を図った。

その結果、「ワーキングプア」や「ネットカフェ難民」が大量に生み出され、内需はやせ衰えた。

他方で大企業は発展途上国に生産の拠点を移し、「国際競争力」を維持すると共に当該国を通じた対米輸出の維持・拡大を図ってきた。その結果、全体としてアメリカ依存の経済体質がますます強まることとなった。

ここに、現在の経済危機の根本的な原因がある。どこかで方向転換を行い、この体質を改めない限り、日本経済は、雇用の減少→賃金低下→内需縮小・外需依存→国内生産縮小→雇用の減少という“負の悪循環”を繰り返すことになる。

「非正規雇用の正規化と働くルールの厳守」がもたらす経済効果

今回、我々は、「ワーキングプア」の解消と、違法な労働条件の根絶を念頭に、①非正規雇用

の正規化による雇用と生活の改善、②違法行為であるサービス残業の根絶による雇用の創出、③欧米先進国ではあたり前になっている完全週休二日制、有給休暇の完全取得による雇用の創出という、限定的な3つのケースにしばってその経済効果を試算した。これは、非正規雇用の正規化と働くルールの厳守が、日本経済の体質を改善し、賃金収入の増加→内需の拡大→国内生産の増加→雇用の増加という“プラスの循環”に変えるための一里塚となることを示そうとしたものである。

試算の結果、非正規雇用を正規化するだけで国内生産が9兆1856億円（GDPベースで約4兆0753億円）増加し、それに伴って税金も、国税、地方税合わせて7234億円の増収となることが分かった。

これに、サービス残業の根絶および年休完全取得等の働くルール厳守による雇用増154万人の効果を加えると、国内生産増加額は24兆2580億円（GDPベースで約12兆2580億円）、税収増加額は2兆2731億円にもなる（表1）。（詳しくは、「労働総研ニュース」No. 227、2008年10月号を参照）。

必要な経費は、内部留保額の5.28%未満

最も新しい年間統計が得られる2007年について10年前の1997年と比較すると、この間に大企業の経常利益は1.9倍に増えたにもかかわらず民間給与総額は8.8%減少し、内部留保が1.8倍に膨れ上がった（図1）。

上記の「非正規雇用の正規化と働くルールの厳守」を実現するために必要な経費は21.3兆円であり、膨大な内部留保の5.28%を取り崩せば可能である（なお、賃金支払いのために内部留保を取り崩した場合、純利益がコストに変わるので支払った法人税が戻される。それを加味すれば必要経費は約3.7%で済む）。

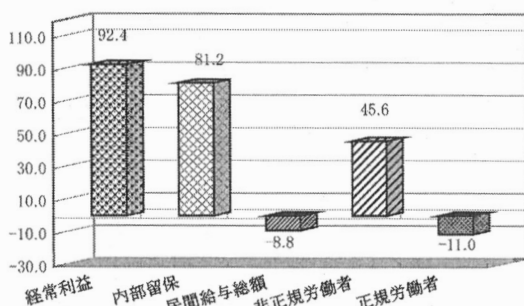
ところで、上記の試算は、「非正規雇用の正規

表1 非正規雇用の正規化と働くルールの厳守がもたらす経済効果

(単位: 億円)

	非正規雇用の正規化	サービス残業根絶	完全週休2日制・ 年休完全取得	合 計
賃金増加額	80,508	57,770	74,644	212,922
消費需要増加額	49,652	43,328	55,983	148,963
国内生産増加額	91,856	65,758	84,965	242,580
GDP (付加価値) 増加額	40,753	38,088	49,214	128,055
税収増加額	7,234	6,761	8,736	22,731

資料: 総務省「労働力調査」、「家計調査」、「2005年産業連関表」、厚生労働省「民間給与実態調査」、
「就業条件総合調査」、「毎月勤労統計調査」、国税庁「税務統計」

図1 大企業の利益は2倍、賃金はマイナス
(2007年/1997年: %)

資料: 財務省「法人企業統計」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「民間給与実態調査」

化と働くルールの厳守」に関するきわめて限定的な3つのケースにしぼってその経済効果を試算したものであり、当然、経済効果も限定的である。

もし本格的な日本経済の体質改善を目指すなら、この間に膨れ上がった内部留保に相当する賃上げを、正社員を含む全員を対象に行わなければならない。それはいくらになるだろうか。

この10年間に内部留保は222.5兆円から403.2兆円に180.7兆円増えた。納税前の額に直すと301.2兆円になる。

1年平均30.1兆円、労働者1人あたり54万9753円だから、仮にボーナスを年間5ヶ月分とすると、賃上げ可能額(本来上げておくべきだった額)は、3万2338円になる。

ただし、成果の全部を労働者が取るのは行き過ぎかも知れない。下請け企業や地域に対する還元も必要であろう。企業の拡大再生産に必要

表2 内部留保の増加分は3万2千円の賃上げに相当

内部留保増加額 (兆円)	180.7
〃 納税前 (兆円)	301.2
〃 1年平均 (億円)	301,155
〃 1人あたり (年/万円)	549,753
労働者数 (万人)	5,478
賃上げ可能額 (月/円)	32,338

(注) 内部留保額 = 当期末流動性負債引当金 + 当期末固定性負債引当金 + 特別法上の準備金 + 資本準備金 + その他資本剰余金 + 利益準備金 + 積立金 + 繰越利益剰余金

な資金もある程度認めなければならない。そこで、労働者への配分を1/2に限定すると、それでも、賃上げ可能額は1万6169円になる(表2)。

非正規雇用やパート労働者に対する賃上げは、中小企業の生産をより多く誘発する

現在、日本経済は大不況に陥っているから、当然、上記の試算に対する経団連等からの強い反論が予想される。しかし景気が悪いからと言って先延ばしは許されない。①利潤を上げ、②雇用の拡大と賃金の支払いを通じて健全な世帯を増やし、③税金や年金財源を支払い、国家財政に寄与してこそ企業は存在意義があるのであり、リストラに励み、内部留保を増やし、あの手この手で納税を免れようとするような企業行動は、百害あって一利もない。長期的視点に立つなら、不況だからこそ、日本経済の悪循環を好循環に

変えるための決断が必要なのである。

次に、「大企業はともかく、中小企業には支払い能力がない。企業が潰れてしまう」という反論が予想される。しかし、非正規雇用やパート労働者に多い年収200万円クラスの労働者の賃上げと、年収1000万円クラスの賃上げを比較したところ、年収200万円クラスの労働者の賃上げの方が日本全体の生産を誘発する力が1.64倍も強く、しかも、対企業サービス（自動車修理など）や食料品、繊維製品など、中小企業分野の生産を良く誘発することが分かった。したがって、非正規雇用やパート労働者の生活改善は、中小企業の景気テコ入れ効果となることが期待できる（表3）。

ただし、中小企業の経営が苦しいことは事実であるから、まず政府や大企業によるさまざまな「中小企業いじめ」をなくし、非正規雇用の正規化など、“必要かつ正当なコスト増”については、それを保障するような制度の枠組みが必要である。

政府のパフォーマンスと財界の身勝手な要求

新聞報道によると、麻生総理は、12月1日に御手洗経団連会長ら経済団体の首脳を官邸に呼び、「雇用保険料の引き下げで負担軽減された分を賃金に回す」ように求めるらしい。総理としては異例の行動であるが、雇用保険（労使折半）

表3 賃上げ1万円あたり国内生産誘発額（円）

年収200万円クラスの場合		年収1000万円クラスの場合	
対企業サービス	1,055	対企業サービス	599
食料品（含：飼料）	1,023	その他のサービス	552
繊維製品	828	金融・保険・不動産	517
金融・保険・不動産	804	繊維製品	475
自動車	789	運輸	474
その他のサービス	634	自動車	456
教育・研究	623	食料品（含：飼料）	385
運輸	619	商業	360
農業	617	パルプ・紙・紙製品	221
商業	547	建築	198
合計	12,090	合計	7,366

出所：「労働総研ニュース」NO204、2007年3月号。

の引き下げ幅は最大で0.4%に過ぎないから、受け入れられたとしても効果は微々たるものであり、断られればそれまでである。どう考えても単なるパフォーマンスにしか見えない。もし本気で現状を打開する気があるなら、一日も早く「労働者派遣法」を1999年以前に戻し、労働者の立場に立って再検討すべきである。

一方、「財政制度等審議会」は、2009年度予算に対する建議の中で、小泉内閣の「骨太方針」維持を要請し、中期プログラムで消費税の増税方針を明確にするよう求めている。まったく現状を理解しない手前勝手な要求であり、“KY”的発想である。11月27日の「赤旗」の主張にあるように、いまは、「構造改革」の旗振り役の財界が多数を占める「審議会」の出る幕ではない。

（きじ たかゆき・労働総研研究員）